木藤会長 定例記者会見 冒頭発言要旨

（2024 年 3 月 25 日）

1. 足元の経済状況について

今月 15 日、連合は春季労使交渉の第 1 回集計結果を発表した。ベアと定期昇給を合わせた賃上げ率は平均 5.28%となり、1991 年以来 33 年ぶりに 5%を超える水準となっている。石油主要 3 社も、ベースアップを含め昨年を大きく上回る水準での賃上げとなる見込みである。政府の目指す「物価高を上回る所得の実現」に向けて、実質賃金の上昇、デフレからの脱却、成長型経済への移行という流れが確実となることを期待している。また、このような賃上げの情勢も踏まえ、日本銀行はマイナス金利政策の解除を決定した。わが国経済の歴史的転換点であり、引き続き、緩和的な金融環境を維持していく中で、企業の生産性向上と実質賃金の上昇を通じて、日本経済の本格的な成長につなげていくことが重要と考えている。

2. 公正取引委員会のグリーンガイドラインの改定案について

先月、公正取引委員会は「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上の考え方」(グリーンガイドライン)の改定案を公表した。石油連盟として、今回の改定案については、同委員会が早期にガイドラインの見直しに着手したこと、様々な想定例や解説を追加したことなどを評価したい。一方で、リスク・コストの高い脱炭素の取り組みを共同で進めるため、脱炭素という新しい価値を生み出すことを競争政策に反映させる等、独占禁止法の運用に関する意見を提出しており、本ガイドライン改定が、事業者の GX に向けた取り組みをさらに後押しする方向で検討されることを期待している。

3. 原油市況について

ドバイ原油価格は、直近(3 月 22 日時点)で 1 バレル 86 ドルとなった。上昇要因としては、フーシ派による紅海船舶への攻撃の継続、ウクライナのロシア製油所への攻撃による供給懸念、OPEC プラスの自主減産の延長、1～3 月の原油在庫が想定よりも積み上がらず世界的な原油の低在庫が続いていること等が挙げられる。

OPEC プラスの 2 月の生産量は 4157 万 BD（前月比 7 万 BD 減）となった。OPEC プラスの結束力が問われているが、UAE やイラクは自主減産を表明しているものの前月と同水準を生産している。OPEC プラスは 4～6 月の自主減産延長を発表しているが、今後が注目される。

フーシ派の紅海航行船舶の攻撃継続や、ウクライナのロシア石油施設への攻撃についても注視する必要がある。米国経済指標は堅調で、3 月 20 日に開かれた FOMC 会合も昨年 11 月の会合同様、年内 3 回の利下げ姿勢を維持している。ロシア関連では、欧米による制裁の影響は引き続き限定的である。

このような状況のなか、当面（向こう 1 か月）の原油価格（ドバイ）は、先月の会見での見通しを据え置き、75～90 ドルのレンジで推移すると想定している。

以上